

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰生活応援商品券事業(R7補正分)	①②食料品などの物価高騰における町民への緊急経済対策として、1人22千円の地元商品券を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。 ③22千円×8,050人、事務費7,584千円(公務員の人件費は含んでいない。換金作業、対象店舗の募集などの業務委託料である。)、消耗品費486千円、送料4,830千円 ④海陽町民全員	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	緊急経済対策物価高騰生活応援商品券事業(R6補正分)	①②物価高騰における町民への緊急経済対策として、1人6千円の地元商品券を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。 ③6千円×8,100人、事務費2,506千円(公務員の人件費は含んでいない。委託料の内訳である。)、消耗品費350千円、送料4,188千円 ④海陽町民全員	R7.6	R8.3